

## 日本労働年鑑 第24集 1952年版

The Labour Year Book of Japan 1952

## 第一部 労働者状態

## 第一編 労働人口の構成

## 第二章 主要労働人口の構成

## 第一節 工場労働者

通産省調査統計部編「昭和二四年工業統計速報」(一九五一年二月刊行)によれば「常用労働者五人以上を使用する民間の操業工場」の一九四九年末現在における工場数は一〇六、九五四、その従業者(個人事業所主および家族従業者を含む)は三、三七五、三〇一である。この従業者のうち労務者二、七二八、〇九一、職員五七七、三一三で、前者は後者の約四・七倍となっている。

「昭和二四年工業統計速報」は一九四九年末現在で実施された工業調査の結果の速報である。同速報では、食料品、煙草、紡織、織物製材および木製品、家具および建具、紙および紙製品製造業、印刷および出版業、化学、石油石炭製品、ゴム、皮革、土石およびガラス、金属、金属製品、機械、電気機械器具、運輸機械器具、精密・光学、医療および理化学機械器具、其他の製造業の二〇工業部門にわたる「常用労働者五人以上を使用する民間の操業工業」について集計されていて、それには休業工場および官公立工場を含まない。なお、一九四七年(昭和二二年)以前には、金属、機械器具、化学、ガスおよび電気、窯業および土石、紡織、製材および木製品、食料品、印刷および製本、その他の一〇工業部門について工業調査が行われていたが、そのうちからガスおよび電気業が除かれたほか、従来工場として調査されていた事業所で除外するようになったものもあって、一九四七年以前の調査とその後の調査の結果をそのまま比較できない。

(注)ここで労務者とは「昭和二三年工業統計速報」における「工員」を呼びかえたものである。一九四七年(昭和二二年)以前の「職工」のほか「其他従業者」を含めたものである。また職員中には従来「会社または団体の有給役員」として区分されていたもののうち、普通一般の職員が従事する職務を兼ねて一般職員と同じ給与規則によって給与をうけるものが含まれるようになった。職員と労務者は次のように規定される。

職員＝技術的、管理的および書記的職務に従事するものをいう。

労務者＝各工場において、その目的とする製造、加工、組立、修理の作業に従事するものおよびそれらの補助作業とみなされる検査、包装、運搬などの作業に従事するもの、例えば職工長、伍長、組長、普通職工、見習工並に臨時および日雇職工(経続して三〇日以上雇用されたもののみ)をいう。

職員の職務と労務者の職務を兼ねているものは、その勤務した時間の長短に従って、職員あるいは労務者のいずれかに含まれる。

労働者というのは右の職員と労務者の総称である。一九四九年度(昭和二四年)には常用労働者五人以上を使用する工場が調査されたが、従来は「工員」五人以上を使用する工場について調査されていたので、そのため若干調査対象工場は増加した。

次に「昭和二四年工業統計速報」によって工業労働者を地方別、業種別、体性別、規模別に観察してみる。

工業労働者の地方別数 工業労働者の地方別分布状況(主要府県のみ)は第10表のごとくで、東京首位にあり二八五、五〇三で、労働者総数の一〇・五%を占め、次いで大阪二七七、七一六(一〇・二%)、愛知二一〇、六一四(七・七%)、兵庫一七〇、五八四(六・三%)、神奈川一三四、三三七(四・九%)の順であって、以上五府県で全体の三九・六%を占める。神奈川は大工場が集中しているために、工場数では第一一位であるにもかかわらず労働者数では第五位にある。

工業労働者の工業部門別数 工業労働者を工業部門別にみると、紡績工業が六〇六、二〇九で最も多く、労働者総数の二二・二%に当り、以下機械工業二五六、〇三一(九・四%)、化学工業二二五、一九五(八・三%)、運輸機械器具製造業二二〇、二六二(八・一%)の順に多い(第11表)。

一九四八年以後の数字は前述のように調査の範囲が改まっていてそれ以前の数字と比較できないので、商工省編「工業統計表」によって一九四七年の工業部門別「職工」数を一九三〇―三四年(昭和五―九年)平均、一九四二年(昭和一七年)の工業部門別「職工」数と比べてみると第12表のごとくである。

工業部門内における金属、機械器具および化学工業の「職工」数の割合は一九三〇―三四年の二六・二%から一九四七年の五三・八%に増加し(一九四二年は六三・七%)、反対に紡織工業の「職工」数の割合は四九・九%から一九・三%に減少した(一九四二年は一八・七%)

さらに金属、機械器具、化学、窯業および土石、電気およびガス業を含めて重工業とし、その他を軽工業としてその「職工」数の割合の変遷をみると、一九三〇―三四年と一九四七年とでは全くその比重を逆にしている(第13表)。

工業労働者の体性別数 工業労働者数を体性別にみると第14表の通りであって、男子に対する女子の割合は半数を僅に超える状態であるが、紡織工業、織物製品製造業の二部門では女子の割合が圧倒的に多い。

日本労働年鑑 第24集 1952年版

発行 1951年10月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年6月1日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1952年版(第24集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---